

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、設備投資の持ち直しの動きが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東地域における地政学的リスクの高まり、米国の通商政策の影響、中国のレアアース輸出規制、物価や人件費の上昇、米国での高い金利水準の継続、中国経済の減速などにより、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは当期が最終年度となる中期事業計画「R2」において柱として掲げた「主力ビジネスの利益ある成長の加速」、「新規ビジネスの始動と開拓」に向けた取り組みを推し進めており、技術VEによるコスト削減、徹底的な経費削減など光熱費・物流費、物価や人件費の上昇に対するレジリエンスの強化と新規ビジネスの獲得、深耕開拓に取り組みました。さらに、外部環境変化への追加施策として、これまで推進してきたDXによる業務効率化・人材活用最適化に向けた制度改革などに加え、現在の支援制度を拡充した時限的措置として「転進支援制度」を実施いたしました。

電池事業ではリチウム電池で高容量タイプの高出力円筒形二酸化マンガンリチウム一次電池を開発、ニッケル亜鉛電池でグリッドフリーソーラーカーポートの実証実験に採用、ニッケル水素電池で水素貯蔵タンク用高容量AB2型水素吸蔵合金を開発、SMD小型全固体電池は高エネルギー密度モデルに加え、定電圧充電対応モデルを開発、アルカリ乾電池でミニ四駆ジャパンカップへの継続協賛、かわさきSDGsランドへの協

賛など販売促進に努めました。また、製品の売上・認知度拡大に向けて、より効果的なブランド体系を構築するため、Energizer Holdings, Inc.との間でブランドライセンス契約を締結いたしました。

当期の経営成績につきましては、電池事業ではリチウム電池が国内のセキュリティ・スマートメータ・住宅用警報器用途向けで増加しましたが、ニッケル水素電池が海外家電向けで減少、設備関連ビジネスが減少したことにより、事業全体として減収となりました。電子事業では各種モジュールがモビリティ・タブレット用途向けでの減少に加え、液晶ディスプレイ用途の選択と集中による生産終了で減少したことにより、事業全体として減収となりました。この結果、売上高は前期と比べ36億10百万円(△5.7%)減の595億61百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業は売上減があったものの、原材料価格の変動、技術VEによるコストダウンや為替の影響により、事業全体として増益となりました。電子事業は売上減により、減益となりました。この結果、営業利益は資本金等の変更に伴ない外形標準課税が減額されたことによる販売費及び一般管理費の減少も加わり、前期と比べ2億72百万円増の16億67百万円となりました。経常利益は前期と比べ1億54百万円増の14億16百万円、親会社株主に帰属する当期純利益はアルカリ乾電池に関わる固定資産などの減損損失3億29百万円や転進支援に伴う事業構造改善費用1億40百万円の計上などがあったものの、税金費用の減少により、前期と比べ2億8百万円増の7億45百万円となりました。

(注) ミニ四駆は株式会社タミヤの登録商標です。

売上高

595億61百万円

(前期: 631億71百万円)



経常利益

14億16百万円

(前期: 12億61百万円)



営業利益

16億67百万円

(前期: 13億94百万円)



親会社株主に  
帰属する  
当期純利益

7億45百万円

(前期: 5億36百万円)



## 事業別の概況



# 電池事業

売上高 482億15百万円  
(前期比7億40百万円減 ▼)

### 主要な事業内容

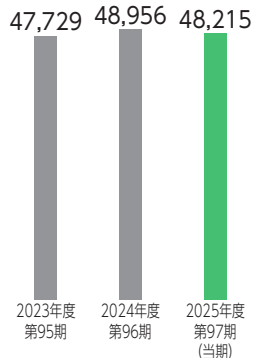
アルカリ乾電池、ニッケル水素電池、リチウム電池、マンガン乾電池、蓄電システム、各種強カライト、電池製造設備

電池事業はリチウム電池が増加しましたが、ニッケル水素電池、設備関連ビジネスやアルカリ乾電池が減少したことにより、前期を下回りました。

製品別につきましては、ニッケル水素電池は、海外家電向けが減少したことにより、前期を下回りました。リチウム電池は、国内のセキュリティ・スマートメータ・住宅用警報器用途向けが増加したことにより、前期を上回りました。設備関連ビジネスは、前期まで続いた旺盛な自動車関連設備需要が当期に入り一服したことにより、前期を下回りました。アルカリ乾電池は、物価高による消費者動向の変化などにより、前期を下回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前期と比べ7億40百万円減の482億15百万円となりました。

売上高 (百万円)

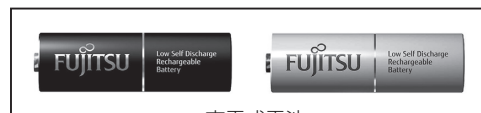


81.0%

売上高  
595億



アルカリ乾電池



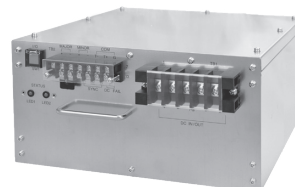
充電式電池



ニッケル水素電池



リチウム電池



標準バッテリーシステム

19.0%

61百万円



## 電子事業

売上高 113億45百万円  
(前期比28億70百万円減 ▼)

### 主要な事業内容

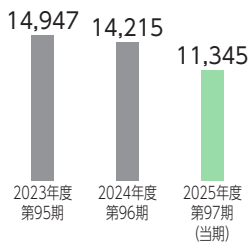
スイッチング電源、トナー、各種モジュール

電子事業はトナーが増加しましたが、各種モジュールやスイッチング電源が減少したことにより、前期を下回りました。

製品別につきましては、各種モジュールは、モバイル・タブレット用途向けの減少に加え、液晶ディスプレイ用途の選択と集中による生産終了で減少したことにより、前期を下回りました。スイッチング電源は、半導体製造装置用途向けが減少したことにより、前期を下回りました。トナーは、前期を上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前期と比べ28億70百万円減の113億45百万円となりました。

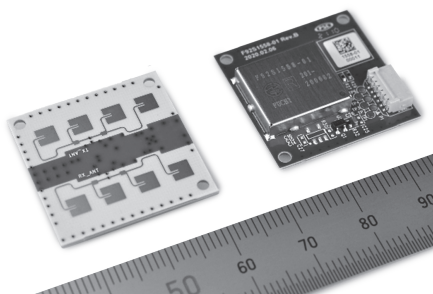
### 売上高 (百万円)



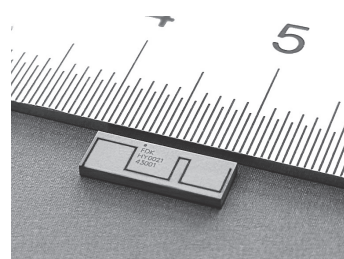
標準型AC/DC電源



トナー



移動体検知モジュール



Bluetooth® Low Energyモジュール

## (2) 設備投資等の状況

当社グループの当期の設備投資につきましては、リチウム電池およびニッケル水素電池の生産設備の増強など、総額26億61百万円の投資を実施いたしました。

当期中に完成した主要設備

事業所名	内容	完成時期
鳥取工場（鳥取県）	電池製造設備	2026年3月
高崎工場（群馬県）	電池製造設備	2026年3月

## (3) 資金調達の状況

当社グループの当期の資金調達につきましては、記載すべき重要な事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

当社グループはFDK戦略Framework「10年の計」で策定した「FDKグループは、Smart Energy Partnerとして、先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献します」をVisionとしております。

そのVisionのもと、人々の暮らしと社会を支える企業と個々のユーザーにグリーン且つ、安全な電気エネルギーを安定的に活用できるオフリングをお届けし、2029年度に売上高800億円（うち新事業30%）、営業利益率7.5%を達成することをお約束としております。

中期事業計画「R2」（2023年度～2025年度）の期間においては、ウクライナ・中東地域での地政学的不安定さが長期化、米国の通商政策の影響、中国のレアアース輸出規制、物価・人件費の上昇、中国経済の減速など外部環境の不透明感が増すなか、外部環境の変化に対するレジリエンスの強化を進めるとともに、財務体質の強化と成長基盤の構築を着実に推進いたしました。

また、「10年の計」で掲げたあるべき姿の実現に向け、当社グループは2026年4月に中期事業計画「R3」（2026年度～2028年度）を策定し、「現行ビジネスの多角的拡大」、「事業ポートフォリオの多様化」、「失敗に学び、成長を実感できる文化の醸成」を柱としております。「現行ビジネスの多角的拡大」では、顧客ポートフォリオ・製品アプリケーションの拡大や製造体制の最適化等により成長市場の開拓と付加価値の増大を図ります。「事業ポートフォリオの多様化」では、次世代電池ならびに将来を見据えた革新型電池の開発加速ならびに新規ビジネスの開拓に取り組みます。「失敗に学び、成長を実感できる文化の醸成」においては、挑戦と失敗を次の成長に繋げる企業文化の醸成も重要な課題として推進してまいります。

当社グループがSmart Energy Partnerとしての役割を果たしていくためには、中期事業計画「R3」に掲げた施策を着実に実行し、経営品質および財務体質のさらなる強化を図ることが重要であると認識しております。あわせて、現行ビジネスの拡大と新規ビジネスの創出を両輪として成長を実現するとともに、外部環境変化への対応力を高め、収益性の向上を通じて企業価値の持続的な向上に繋げていくことが今後の重要な課題であると認識しております。

## (5) 財産および損益の状況の推移

### ①当社グループの財産および損益の状況の推移

(百万円)

区分	2022年度 第94期	2023年度 第95期	2024年度 第96期	2025年度 第97期 (当期)
売上高	62,784	62,676	63,171	59,561
営業利益	789	568	1,394	1,667
経常利益	851	720	1,261	1,416
親会社株主に帰属する当期純利益	318	120	536	745
1株当たり当期純利益 (円)	9.22	3.50	15.55	21.60
総資産	47,130	51,556	46,340	47,254

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済普通株式数で算出しております。  
 2. 2022年度は、電子事業での売上増加による利益増があったものの、電池事業での原材料価格および水道光熱費高騰の影響やニッケル水素電池の売上減少による利益減により、789百万円の営業利益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失や法人税等の計上により、318百万円となりました。  
 3. 2023年度は、電池事業での販売価格の見直しや円安効果による利益増があったものの、電子事業での売上減少による利益減により、568百万円の営業利益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益を計上したものの、減損損失や法人税等の計上により、120百万円となりました。  
 4. 2024年度は、電子事業は売上減少により利益減となったものの、電池事業は原材料価格変動への対応や技術VEによるコストダウンにより利益増となりました。さらに円安効果が加わった結果、1,394百万円の営業利益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失や法人税等の計上により、536百万円となりました。  
 5. 2025年度 (当期) の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

### ②当社の財産および損益の状況の推移

(百万円)

区分	2022年度 第94期	2023年度 第95期	2024年度 第96期	2025年度 第97期 (当期)
売上高	52,157	51,227	51,331	49,687
営業利益 (△損失)	△1,045	△999	△467	574
経常利益 (△損失)	△715	65	678	1,437
当期純利益 (△損失)	△640	△618	399	1,015
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	△18.56	△17.93	11.57	29.43
総資産	38,768	41,590	38,766	37,684

- (注) 1. 1株当たり当期純利益 (△損失) は、期中平均発行済普通株式数で算出しております。  
 2. 2022年度は、電子事業で売上増加があったものの、電池事業での売上減少や原材料価格高騰の影響により、1,045百万円の営業損失となりました。受取利息・配当金や為替差益などの計上により、当期純損失は640百万円となりました。  
 3. 2023年度は、電池事業で売上増加などによる損益改善があったものの、電子事業での売上減少の影響が大きく、999百万円の営業損失となりました。固定資産の減損損失718百万円の計上はありましたが、受取配当金や為替差益などの計上により、当期純損失は618百万円となりました。  
 4. 2024年度は、電池事業でのコストダウンや円安効果による利益増があったものの、電子事業での売上減少の影響が大きく、467百万円の営業損失となりました。減損損失345百万円の計上はありましたが、受取配当金の計上などにより、当期純利益は399百万円となりました。  
 5. 2025年度 (当期) は、電子事業での売上減少があったものの、電池事業でのコストダウンや円安効果による利益増により、営業利益は574百万円となりました。減損損失329百万円の計上はありましたが、受取配当金の計上などにより、当期純利益は1,015百万円となりました。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ①親会社との関係

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社FDKエンジニアリング	490 百万円	100%	各種製造設備の設計、製作および販売
XIAMEN FDK CORPORATION [中国]	16,800 千米ドル 15,204 千人民元	100%	スイッチング電源、各種モジュール、コイルデバイス、ニッケル水素電池およびリチウム電池を応用したパック電池の製造および販売
FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. [台湾]	439,050 千台湾ドル	100%	各種モジュールの製造および販売
BAOTOU FDK CO., LTD. [中国]	56,000 千人民元	94.4%	電池材料および希土合金の生産と販売
FDK AMERICA, INC. [米国]	1,000 千米ドル	100%	電池製品および電子製品の販売
FDK ELECTRONICS GMBH [ドイツ]	51 キューロ	100%	電池製品および電子製品の販売、ニッケル水素電池およびリチウム電池を応用したパック電池の販売

(注) 1. XIAMEN FDK CORPORATIONの資本金は、16,800千米ドルと15,204千人民元の合計額であります。  
2. 当社の完全子会社のFUCHI ELECTRONICS CO., LTD. と FDK TAIWAN LTD. は、2026年3月31日付でFUCHI ELECTRONICS CO., LTD.を存続会社、FDK TAIWAN LTD.を消滅会社とする吸収合併を行なっております。これにより、存続会社であるFUCHI ELECTRONICS CO., LTD.の2026年3月31日現在の資本金は439,050千台湾ドルとなります。

## (7) 主要な事業所

### ①当社

本 社	東京都港区港南一丁目6番41号
工 場	湖西 [静岡県]、高崎 [群馬県]、鳥取 [鳥取県]、鷺津 [静岡県]
営 業 所	札幌 [北海道]、仙台 [宮城県]、首都圏 [東京都]、名古屋 [静岡県]、大阪 [大阪府]、広島 [広島県]、福岡 [福岡県]

(注) 名古屋営業所は、2026年1月に静岡県湖西市の「鷺津工場」内へ移転し、2026年4月1日付で名古屋営業所の機能を大阪営業所へ移管統合いたしました。

### ②子会社

国内生産会社	株式会社FDKエンジニアリング [静岡県]
海外生産会社	XIAMEN FDK CORPORATION [中国]、FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. [台湾]、BAOTOU FDK CO., LTD. [中国]
海外販売会社	FDK AMERICA, INC. [米国]、FDK ELECTRONICS GMBH [ドイツ]、FDK SINGAPORE PTE LTD [シンガポール]、FDK HONG KONG LTD. [中国]

## <FDKグループの主要拠点 (2026年6月1日現在)>

※工場・生産会社の [ ] 内は、主要生産品目です。

### 当 社

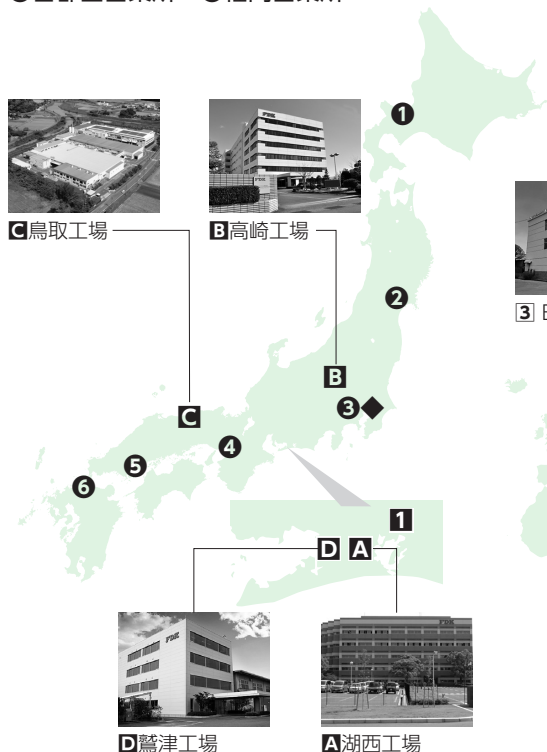
◆本 社 東京都港区港南一丁目6番41号

### 工 場

- A** 湖西工場 [スイッチング電源、トナー]
- B** 高崎工場 [ニッケル水素電池、蓄電システム]
- C** 鳥取工場 [リチウム電池]
- D** 鷺津工場 [アルカリ乾電池]

### 営業所

- ①** 札幌営業所
- ②** 仙台営業所
- ③** 首都圏営業所
- ④** 大阪営業所
- ⑤** 広島営業所
- ⑥** 福岡営業所



### 当社グループ

#### 国内生産会社

**①** (株)FDKエンジニアリング [各種製造設備]

#### 海外生産会社

**①** XIAMEN FDK CORPORATION

中国・廈門 [スイッチング電源、各種モジュール、ニッケル水素電池・リチウム電池のパック電池]

**②** FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.

台湾・桃園 [各種モジュール]

**③** BAOTOU FDK CO., LTD.

中国・包頭 [電池材料、希土合金]

#### 海外販売会社

**①** FDK AMERICA, INC.

米国・ダラス  
米国・サンタクララ

**②** FDK SINGAPORE PTE LTD

シンガポール

**③** FDK HONG KONG LTD.

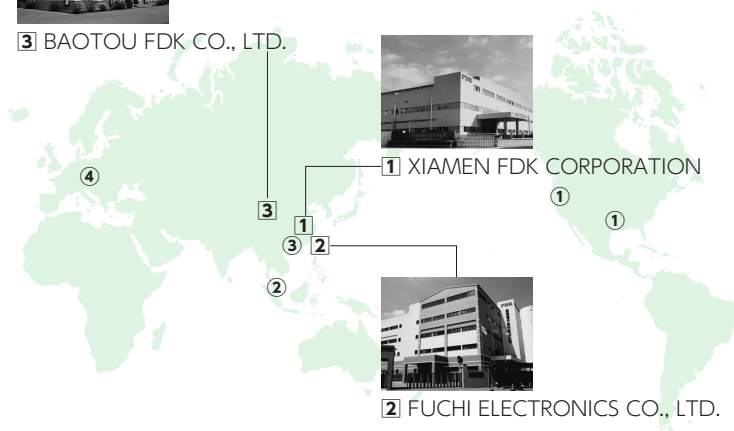
中国・香港

**④** FDK ELECTRONICS GMBH

ドイツ・ミュンヘン



**③** BAOTOU FDK CO., LTD.



## (8) 従業員の状況

### ①当社グループの従業員の状況

従業員数	前期末比増減
2,420名	15名増

### ②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,506名	50名減	47.2歳	22.3年

## (9) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	4,550百万円
株式会社静岡銀行	4,350百万円

## (10) 事業の譲渡、合併等企業再編行為等の状況

当社の完全子会社のFUCHI ELECTRONICS CO., LTD.とFDK TAIWAN LTD.は、2026年3月31日付でFUCHI ELECTRONICS CO., LTD.を存続会社、FDK TAIWAN LTD.を消滅会社とする吸収合併を行っております。

## 2 会社の株式に関する事項

### (1) 発行可能株式総数

株式の種類	発行可能株式総数
普通株式	51,000,000株

### (2) 発行済株式の総数および株主数

株式の種類	発行済株式の総数	株主数（前期末比）
普通株式	34,536,302株 (自己株式31,473株を含む)	15,996名 (1,185名増)

### (3) 資本金

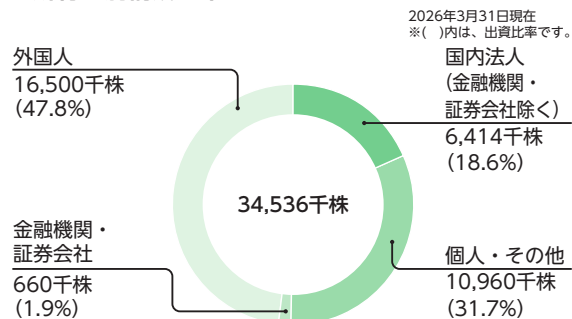
**3,000,000,000円**

### (4) 大株主

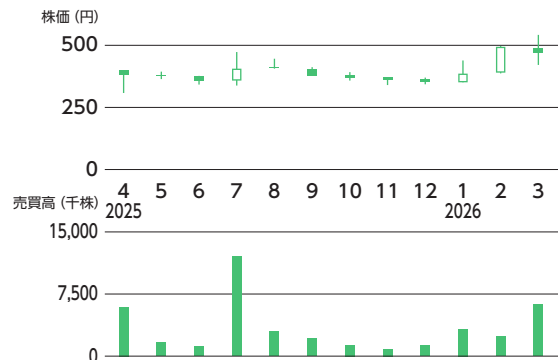
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
SILITECH TECHNOLOGY CORPORATION	15,527	45.00
富士通株式会社	6,071	17.60
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY	331	0.96
大佐古 幸典	205	0.59
細羽 強	170	0.49
F D K取引先持株会	166	0.48
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED	151	0.44
田中 隆士	140	0.41
株式会社SBI証券	138	0.40
田中 章吾	125	0.36

(注) 持株比率は、自己株式（31,473株）を控除して計算しております。

### <所有者別構成比率>



### <株価および売買高の推移>



### 3 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の状況 2026年3月31日現在

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	長野 良	執行役員社長 CDXO 品質保証担当
取締役	平野 芳晴	執行役員 コーポレート本部長 兼 コンシューマ営業統括部長 兼 監査担当 FDKパートナーズ株式会社代表取締役社長 FUCHI ELECTRONICS CO., LTD. 董事長 XIAMEN FDK CORPORATION 董事長
取締役	酒向 潤一郎	富士通株式会社ビジネスマネジメント本部エグゼクティブディレクター 株式会社アニモ 監査役 FLCS株式会社 監査役 FCLコンポーネント株式会社 社外取締役
取締役	徐 幼珍	SILITECH TECHNOLOGY CORPORATION President SILITECH (BVI) HOLDING LTD. Board Director SILITECH (BERMUDA) HOLDING LTD. Board Director SILITECH TECHNOLOGY CORPORATION SDN. BHD. Board Director INFO-TEK CORPORATION President
取締役 (監査等委員)	栗津 瑞恵	株式会社カラフルな旅路代表取締役
取締役 (監査等委員)	陳 怡光	松尾電機株式会社代表取締役社長 双信電機株式会社代表取締役社長 釜屋電機株式会社取締役
取締役 (監査等委員)	山崎 頼良	山崎公認会計士事務所代表 株式会社Fidelity Bridge共同代表

- (注) 1. 取締役酒向潤一郎および徐幼珍、取締役（監査等委員）栗津瑞恵、陳怡光および山崎頼良の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 当社は、取締役（監査等委員）栗津瑞恵および山崎頼良の両氏を、東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 取締役酒向潤一郎氏は税理士の資格を、取締役（監査等委員）栗津瑞恵氏は米国公認会計士の資格を、取締役（監査等委員）山崎頼良氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役村嶋純一、取締役（監査等委員・常勤）渡辺伸之および取締役（監査等委員）藤原正洋の各氏は、2025年6月25日開催の第96回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
5. 当社は、監査等委員会の職務を補助するものとして監査等委員会室を設置し、重要会議への出席を通じて情報収集を行なうほか、内部統制システムを通じた組織的監査を実施することにより監査の実効性を確保していることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

#### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員との間で会社法第423条第1項で定める責任について、金5百万円と法令が定める額とのいずれか高い額を限度として責任を限定する契約を締結しております。

#### (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、取締役（監査等委員）、および執行役員であり、被保険者である社内取締役がその保険料の約1割を負担しております。当該保険契約により、被保険者が会社の役員としての業務につき行なった行為（不作為を含む。）に起因して、保険期間中に被保険者に対して

損害賠償請求がなされた場合における損害を填補することとなります。なお、当該保険契約が、填補する額について限度額を設けること等により、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

#### (4) 当事業年度に係る取締役の報酬等の額

##### ①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）は、当社取締役会決議により決定しております。当社の役員報酬は、執行役員報酬を基本とし、役位別取締役加算報酬、役位別年俸報酬からなる固定報酬ならびに短期業績連動報酬、長期業績連動報酬により構成されております。

報酬構成比率は、役位の責務の大きさに応じて役位別取締役加算報酬、役位別年俸報酬および業績連動報酬の報酬全体に占める比率が高くなる方針としております。また、短期業績連動報酬の算出の基礎としている業績指標は、本業における収益性の向上が最も重要な課題であることから、前年の営業利益実績値を当該指標としており、長期業績連動報酬の算出の基礎としている業績指標は中期事業計画の累計営業利益実績値としております。当該事業年度における短期業績連動報酬に係る指標の目標は10億円であり、実績は13億94百万円（2025年3月期）であります。また、当該事業年度における長期業績連動報酬の算出に係る指標の目標は中期事業計画「R1」で掲げられた3ヶ年の営業利益の計画累計額56億円であり、実績累計額は46億円であります。

##### ②取締役および取締役（監査等委員）の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2016年6月28日開催の第87回定時株主総会において年額240,000千円以内（うち、社外取締役分40,000千円以内）と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名（うち、社外取締役は0名）であります。

取締役（監査等委員）の金銭報酬の額は、2016年6月28日開催の第87回定時株主総会において年額120,000千円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名（うち、社外取締役は2名）であります。

##### ③取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議により代表取締役社長 長野良氏（CDXO・品質保証担当）が取締役の個人別の報酬額等の具体的内容を決定しております。また、これらの権限を代表取締役社長 長野良氏に委任した理由は、代表取締役社長の立場は各取締役の役割および当社の業績を俯瞰する立場にあることから適していると判断したためであります。当社の取締役の個人別の報酬額等の具体的内容については、代表取締役社長 長野良氏に、取締役会で決議された当該決定方針にもとづき、取締役の個人別の報酬額等の具体的内容の決定を委任決議していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものと判断しております。

##### ④取締役の報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額	固定報酬	短期業績連動報酬	長期業績連動報酬	対象となる役員の員数
取 締 役 （うち社外取締役）	52,338千円 (8,400千円)	43,944千円 (8,400千円)	5,214千円 (—)	3,180千円 (—)	5名 (3名)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	20,487千円 (14,700千円)	20,487千円 (14,700千円)	— (—)	— (—)	5名 (4名)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬等の額には、2025年6月25日開催の第96回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の報酬等の額が含まれております。  
 3. 取締役（監査等委員）の報酬等の額には、2025年6月25日開催の第96回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員）2名の報酬等の額が含まれております。

## (5) 社外役員に関する事項

### ①重要な兼職先と当社との関係

地位	氏名	重要な兼職の状況
取締役	酒向 潤一郎	富士通株式会社ビジネスマネジメント本部エグゼクティブディレクター 株式会社アニモ監査役 FLCS株式会社監査役 FCLコンポーネント株式会社社外取締役
取締役	徐 幼 珍	SILITECH TECHNOLOGY CORPORATION President SILITECH (BVI) HOLDING LTD. Board Director SILITECH (BERMUDA) HOLDING LTD. Board Director SILITECH TECHNOLOGY CORPORATION SDN. BHD. Board Director INFO-TEK CORPORATION President
取締役 (監査等委員)	栗津 瑞 恵	株式会社カラフルな旅路代表取締役
取締役 (監査等委員)	陳 怡 光	松尾電機株式会社代表取締役社長 双信電機株式会社代表取締役社長 釜屋電機株式会社取締役
取締役 (監査等委員)	山崎 頼 良	山崎公認会計士事務所代表 株式会社Fidelity Bridge共同代表

(注) 取締役酒向潤一郎氏は富士通株式会社のエグゼクティブディレクターを兼任しており、同社は当社と資本および営業上の取引関係があります。取締役徐幼珍氏はSILITECH TECHNOLOGY CORPORATIONのPresidentを兼任しており、同社は当社と資本上の関係があります。監査等委員である取締役の各氏との間に特別の利害関係はありません。

## ②当期における主な活動状況

地 位	氏 名	主な活動状況および果たすことが期待される役割に関して行なった職務の概要
取 締 役	酒 向 潤一郎	当期中に開催された取締役会14回のすべてに出席し、富士通株式会社における財務経理部門および事業戦略部門での経験を通じて培われた広い見識にもとづき、経営全般を監督するとともに決算報告および事業構造改革など経営施策に関わる報告事項や決議事項について意見を述べております。
取 締 役	徐 幼 珍	取締役就任後に開催された取締役会10回のうち9回に出席し、SILITECH TECHNOLOGY CORPORATIONの代表者としての経験を通じて培われた広い見識にもとづき、経営全般を監督するとともに決算報告および事業構造改革など経営施策に関わる報告事項や決議事項について意見を述べております。
取 締 役 (監査等委員)	栗 津 瑞 恵	当期中に開催された取締役会14回のすべてに出席し、また監査等委員会13回のすべてに出席し、米国公認会計士として培われた財務・会計に関する専門知識にもとづき、経営全般および決算報告などに関わる報告事項や決議事項について意見を述べております。
取 締 役 (監査等委員)	陳 怡 光	取締役就任後に開催された取締役会10回のうち9回に出席し、また監査等委員会10回のうち9回に出席し、松尾電機株式会社および双信電機株式会社の代表者としての経験を通じて培われた広い見識にもとづき、経営全般を監督するとともに決算報告および事業構造改革など経営施策に関わる報告事項や決議事項について意見を述べております。
取 締 役 (監査等委員)	山 崎 頼 良	取締役就任後に開催された取締役会10回のすべてに出席し、また監査等委員会10回のすべてに出席し、公認会計士として培われた財務・会計に関する専門知識にもとづき、経営全般および決算報告などに関わる報告事項や決議事項について意見を述べております。

(注) 酒向潤一郎氏の取締役会への出席状況は、2025年6月25日の社外取締役就任以前の取締役としての出席状況を含んでおります。

## ③社外役員の報酬等の額

社外役員の報酬等の額につきましては、前記「(4) 当事業年度に係る取締役の報酬等の額」に記載のとおりであります。

- ◎1. 事業報告の記載金額（1株当たり当期純利益を除く）は、単位未満を切り捨てにより表示しております。  
 2. 事業報告の千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てにより表示しております。